

社会人基礎力を備え、地域社会に貢献できる看護師の育成

～5年一貫で看護師を目指す高校生の人間としての成長をサポート～

昭和学園高等学校 佐竹 小桐

松井 由美

1. 事業の概要

(1) 研究の目的

経済産業省は社会人基礎力とは、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」と定義している。¹⁾ 看護師として働くには、基礎学力、専門知識技術と、それらをうまく活用していくための力が重要である。5年一貫の生徒学生は、卒業後、即社会の第一線で看護師として働くことになるが、早期離職や学生とのギャップを乗り越えるための力が必要となる。それが社会人基礎力であり、卒業までに備えておくことは重要である。豊かな人間性や基本的な生活習慣が重要とされており、それらは全ての基盤であり様々な経験や活動を通して高まっていくと考える。

経済産業省の社会人基礎力能力要素（12の能力要素）に5年一貫で看護師を目指す本校では、倫理性を加えた13の能力要素の育成を目指し、「豊かな人間性」「課題解決能力」「社会参画力」の3つを柱として、高校生の人間としての成長をサポートし、社会人基礎力を育成するプログラムの開発に取り組むこととした。

(2) 研究内容

目標	1. 多様性を理解し、看護倫理・コミュニケーション能力・人権を尊重する態度を育成する。		
	2. 主体的・対話的で深い学びにより、課題解決につながる思考力と実践力を育成する。		
	3. 地域住民の健康の保持増進に寄与する能力と態度を育成する。		
	高 校		
	豊かな人間性	課題解決能力	
専攻科	社会参画力		
内容	1. 人権教育 ①校父母祭法要・記念講演 ②授業 宗教 ③ナイチンゲール生誕祭 2. 異学年交流 3. 2年 APU国際学生と交流	1. 主体的・対話的で深い学び ①主体的・対話的な学習の実施 (協同学習、ICT活用など) ②研修 1年 協同学習 2. 特別講義 1～3年認定看護師による講義	1. プレゼンテーション講座 2. 健康教育 ①運動に関する講演 ②4年 運動推進活動および発表会 ③5年 住民に対する健康教育

2. 具体的・特徴的な実践内容

社会人基礎力を育成するために、高校課程では「豊かな人間性」と「課題解決能力」の育成を、そして、専攻科ではそれらの能力を活用し継続して健康教育を行うことを通して、地域住民の健康の保持増進に寄与する能力と態度「社会参画力」の育成に取り組んでいる。その取組について報告する。

(1) 豊かな人間性

APU（立命館アジア太平洋大学）国際学生や異学年の交流を通して、他者を尊重し、絶えず相手の立場にたって物事を考え行動する等の倫理観を育成し、生徒・学生の成長に伴って向上することをねらいとして取り組んだ。

1) 人権教育 (1～5年)

1～5年生の各クラスで行う宗教の授業、学校行事である校父母祭法要等を通し生命や死について考える機会とし、自他共に尊重し、自分の人権および他者の人権を守ることができる生徒・学生を育成する。また、看護学科で行うナイチンゲール生誕祭を通して、看護師を目指す自分を振り返り意識を高める機会とする。

2) 異学年交流 (1～5年)

- ① 1～3年縦割り班によるグループ活動 (合同ホームルーム、班による合同制作)
- ② 1年生が臨地実習前に3年生と交流 (身だしなみチェックと臨地実習の心構えについて)
- ③ 1年生が5年生の指導を受け1年他クラスへ手洗い指導実施

- ④ 2年生がAPU訪問交流の内容を5年生に報告交流

- ⑤ 上記の活動を通し、リーダーシップやメンバーシップを育成する。その結果、チームで働く力 (チームワーク) を高めていく。また、自己の目標や果たすべき役割を理解する。

3) APU国際学生との交流 (2年)

(APUは、別府市にあるアジアからの留学生が8割を超える大学である)

<目標>

- ① APU国際学生とコミュニケーションを図る。
- ② 国際学生の出身国の医療の現状等を聞き、世界に目を向けるきっかけとする。
- ③ 交流する国際学生の国について調べ他者理解を深める。

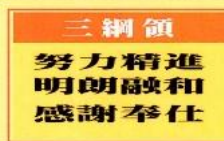
7月 APU訪問

方法：12班を編成、司会進行を各クラスより1名ずつ選出。

- ① コミュニケーション内容 (5年生から依頼の各国医療の現状への質問も踏まえた) を考え、英文に翻訳する。
- ② 模造紙に日田市、学校を紹介する内容を書き、交流のためのパンフレットを各班で作成。

社会人基礎力を備え、地域社会に貢献できる看護師の育成

目的意識を持ち、目標達成に向け意欲的に取り組む生徒・学生



【 研究のイメージ図 】



11月 APU国際学生を学校に招待

7月の訪問をふまえ、2回目の交流会では生徒が主体となり交流内容を計画した。(校内案内、国際学生の血圧測定、班別レクリエーションなど)

<結果>

7月の交流会は6カ国13名、11月は6カ国12名の国際学生が参加し、各班に1～2名ずつ入り交流した。国際学生の中には日本語が堪能な学生もいたが、主に英語でコミュニケーションを図った。事前の活動から自分達で考え行動し、生徒主導の取組であった。出身国の情勢を調べ、医療の状況等について質問することで、「他者理解」にもつながった。「事前の取組では英語を使って会話が出来るか不安だったが、実際に交流してみると、何とか伝わった。大切なことは一生懸命に伝えようとする事だと感じた。」「国際学生の皆さんが自分の夢に向かって頑張っていたので、それを見て力もらった。」等の感想があった。交流後のアンケート結果では、「前に踏み出す力・チームで働く力・他者理解」について、できたと評価する生徒が約80%で、目標は達成できたと考える。

【 APU国際学生との交流の様子 】



(2)課題解決能力

活動性を高める授業づくりを目指し、教員の授業に対する意識の改革から始めた。全教員を対象にした研修会や教科内討議を設けて、生徒学生が主体的に学ぶ授業に取り組んだ。

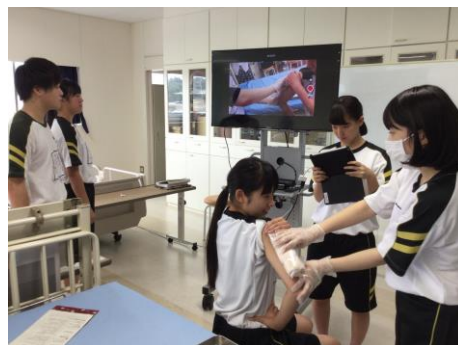
また、1年生が協同学習の研修を受け、仲間と共に伸びる、高め合う協同学習について学ぶことで、思考力や判断力、表現力を身につけて自らの課題をみつけ解決する力につながることをねらいとして取り組んだ。

1) 主体的・対話的で深い学び

①主体的・対話的で深い学びの実施(1～5年生)

タブレットを活用した授業では、動画を撮影して振り返り、技術の確認を行った。その後、動画をグループで見ながら技術を振り返り、メンバーと意見交換しながら学びを深めた。また、協同学習を通して、「自分も相手も授業の内容をより理解することが出来た」「自分とは違う考え方や意見を聞くことで納得することができた」等、授業後アンケートで95%以上の生徒がグループワークは有効であったと答えている。

【 看護技術の演習の様子 】



②研修

生徒・教員ともに久留米大学文学部教授 安永 悟 先生より講義を受け、授業の受け方や学習方法を知ることが出来た。人の意見を聞くことの大切さだけでなく、自分で考えそれを伝える力が必要になることを学んだ。

また教員は、研修内容をふまえて授業に協同学習を取り入れた。その結果、生徒の80%以上が「考える力」や「話す力」が身についてきたと答えている。教員アンケートの結果では、進んで発言する生徒が増えた等、授業に臨む態度の変化を感じていた。

2) 特別講義

実習病院や地域で活躍している看護専門職から講義を受けることで、専門知識の習得や将来目指す看護師像を考えるきっかけになることをねらいとして実施した。

1年 ①看護専門職の話を聴く会

②感染管理認定看護師による特別講義
(標準予防策、手指消毒法)

2年 皮膚・排泄ケア認定看護師による特別講義
(皮膚の生理機能をふまえた清潔の援助)

3年 摂食・嚥下障害看護認定看護師による特別講義 (口腔の機能、嚥下のメカニズム)

1年生の看護専門職者の話を聴く会には、保健師・助産師・認定看護師など5名から、役割や達成感、やりがいを感じる事等について講義を受けた。講義後の感想では、「夢が広がった気がして、もっと勉強を頑張ろうと思った。」「将来、認定看護師を目指したい。」等があり、自らの看護観へとつながる生徒もいた。

認定看護師による講義は、各学年とも演習を取り入れて行われたため、実践に近くイメージが付きやすかった。講義終了後のアンケート結果では、「今回の授業内容を今後の授業や実習につなげることができる」と答えた生徒の割合が95%以上であり、生徒の理解度・満足度ともに高い結果となった。特に2・3年生は、臨地実習前に講義を受けており、実習で体験することで学びを深めることが出来た。今後は、授業や臨地実習において、学習した内容が実践につながるよう指導していく。

(3)社会参画力

地域住民の健康増進活動に取り組み、社会参画力を育むことをねらいとした。学習した「健康日本21」の内容をふまえ、日田市の生活習慣の現状と問題点を知り、日田市が重点的に取り組んでいる住民の運動習慣の改善に向けて取り組んだ。

また、この活動を通して、社会人基礎力のチームで働く力(発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・規律性・ストレスコントロール力)が高まることを目指した。

1) プレゼンテーション講座(4・5年)

外部講師を招き、住民に対して健康教育を行う5年生および

【1・2年「仲間と共に伸びる学び方」】



【3年 特別講義の様子】



【元アナウンサーによる講義】



4年生を対象に効果的なプレゼンテーション技術を学習した。

2) 健康教育

特に高齢者の運動習慣を改善するきっかけ作りになることを目指し、ウォーキング等の運動推進活動に取り組んだ。また、生徒・学生・教職員の現状調査および運動習慣の改善にも取り組んだ。

①運動に関する講演および実技指導（3～5年）

大学講師を招き、運動の効果や実技指導を受け、正しい知識を学んだ。また、日田市が推奨しているスロージョギングについて体験した。

②運動推進活動（4年）

7月 グループごとに日田市が作成したウォーキングコースを紹介する動画や、室内でも気軽にできる「日田弁版ラジオ体操」の動画を制作した。情報処理の授業の中で動画制作を行った。

9月 クラス発表会（代表グループ選出）

11月 運動推進活動発表会および講演会

日田市役所・西部保健所・SPH運営指導委員・住民等を招待し、SPH中間報告およびグループで制作した動画の発表会を開催した。また、制作した「日田弁版ラジオ体操」CDは、市内小中学校および高齢者施設、希望する団体に配布した。

<結果>

発表会終了後、目標等に関するアンケート調査を実施した。その結果、ほとんどの項目において7割以上の学生ができたと評価していた。自由記述では、「自分のすべきことを見つけ積極的に取り組むことができた」「メンバー全体で動くことでやる気が出るし、励まし合うことができた」等、肯定的な意見が多数あった。自分の考えを伝えることが苦手な学生が多い中、約半年間のグループ活動は、社会人基礎力のチームで働く力を高めるよい機会となった。また、学生達からは、「動画を見てウォーキングコースに興味を持ってくれると嬉しい」「豪雨被害後の元気な日田をアピールしたい」等の意見があり、地域への関心が高まっていると考える。机上の学習から地域の現状に目を向け、行政が行っている健康増進対策に学生なりに取り組んだことは、社会参画力の育成につながったと考える。

今後は、運動習慣の改善に向けた取組として、校内では昼休みにラジオ体操を実施（現在継続中）し、5年次の市役所実習および日田市高齢者教室咸宜大学で行う健康教育の中でもラジオ体操を行う予定である。

【ラジオ体操 動画撮影の様子】



【日田市咸宜園職員&たんそうさん】



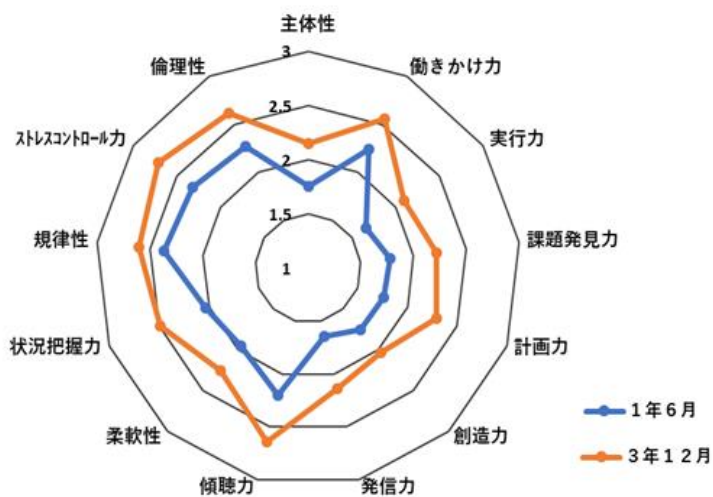
【日田市長および職員】

3.成果と今後の課題

平成30年1月、3年生に対して文部科学省「SPH事業における共通的な評価指標」による4段階の質問紙調査を行った。生徒は、授業や実習への積極的な取組と学ぶ意欲の高まりについて、「思う」は13.1% (5.1%)、「どちらかといえば思う」は73.8%(72.9%)、8割以上が積極的に取り組む意欲が向上したと意識していた。また、「思わない」または「どちらかといえば思わない」と答えた割合も前年度は22%であったが、今年度は13.1%に減少した。〔()は前年度〕

これは、高校での最上学年となり異学年活動でリーダーをする事で自覚が芽生え、下級生の姿から自分を振り返る機会となり全体的に意識が高まったと考える。臨地実習でのチームワークや異年齢の人との対話等、各自で立ち向かう機会も向上に結びついたと考える。また、「目標を達成するために有効な活動は何か」についての問いに、特別講義受講やナイチンゲール生誕祭が上位を占めていた。実際の看護職者から講義を受けたり他学年の発表を聴講することで、未来を想像しやすく役割モデルの獲得や目標の確認が出来て、職業への意識を高めるきっかけになり意欲向上につながったと考える。

対象学年の1年次と3年次の社会人基礎力の比較



3年生に事業開始前(1年6月)と終了後(3年12月)に本校が目指す社会人基礎力能力要素(13の能力要素)について自己評価を求めた。そして、SPH事業開始前後の変化を検討するためにt検定を行った。その結果、全ての項目において1年次より3年次の方が有意に高い得点となった。

(主体性・実行力・課題発見力・計画力・発信力・状況把握力・ストレスコントロール力・倫理性の8項目

は $p < .001$ 、働きかけ力・傾聴力・柔軟性の3項目は $p < .01$ 、創造力・規律性の2項目は $p < .05$)社会人基礎力を高めるために取り組んだSPH活動は生徒の成長につながっていると考える。

しかし、生徒の自己評価の結果であり、実際にその力がどのくらい身についているかを客観的に評価するには至っていない。

今後の課題は、生徒学生が自身の成長を感じられるような評価方法を確立して、客観的に評価できる指標を作り上げていくことである。教員だけでなく生徒学生が常に意識できるように提示して社会人基礎力が身に付くようにしていきたい。そのために、各学年の到達すべき目標を明確にして、その目標が達成できるような取組を考えていきたい。また、SPH活動が看護学科のみでなく学校全体での取組になるようにしていく。さらに、地域住民との関わりから地域に貢献する姿勢をもち続けていきたいと考えている。

引用・参考文献

- 1)経済産業省 社会人基礎力 <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>
- 2)箕浦とき子・高橋 恵 編:看護職者としての社会人基礎力の育て方、日本看護協会出版会、2014.
- 3)大分県日田市 健康ひた21計画(平成27年~31年)

1. 事業の概要

(1) 研究開発課題名

Think Glocally, Act Glocally. ～世界ハ我市場ナリ～

職業バカロレアとアクティブ・ラーニングによる

世界を視野に地域で貢献し、ビジネスを創造・構築できる人材の育成

(2) 研究の目的

本研究は、世界を視野に地域で貢献し、ビジネスを新たに創造・構築できる人材を育成するため、下記の教育プログラムの開発を行うことを目的とする。

第一の目的は、「職業バカロレアの試験手法」に対応した授業を導入することにより、分析力、思考力、判断力、表現力のある人材を育成することである。

第二は、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善（アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善）により、専門的な知識や技術・技能を活用・応用する力とチャレンジ精神を有する人材を育成することである。

第三は、「ジョブチャレンジ」、すなわち企業等での長期の勤労実習の実施により、確かな職業観・勤労観を持ち、実践力のある人材を育成することである。

第四は、グローバルビジネスに関する実践プログラムの開発により、グローバルな視野でビジネス活動を実践できる人材を育成することである。

第五は、地域貢献プログラムの開発により、地域の課題を考え、地域への貢献に意欲を持ち、行動できる人材を育成することである。

(3) 研究の前提

平成26年度、SPHの応募にあたり、本校の教育上の課題について検討し、その中から「本校生徒には、専門的な知識・技能を応用・活用する力、思考力、判断力、表現力、課題を発見・解決する力等が不足している」という意見が多く出された。本校のSPH事業は、「先の課題を解決するためには、商業科目の中でどのような学習を行えばよいか」という視点で事業計画を作成した。

(4) 研究の過程

① 1年次（平成27年度）

主たる研究テーマを「職業バカロレアの試験手法及びアクティブ・ラーニングを用いた学習を商業科目で実施する場合の学習内容・指導法、協力機関との連携の在り方について」として研究をスタートさせた。また、ジョブチャレンジについては、有給による長期勤労実習（2週間程度）を実施する場合の法的な課題、指導内容等について関係機関・事業所への聞き取り調査を中心に研究を行った。

② 2年次（平成28年度）

2年次の研究テーマは、「職業バカロレアの試験手法及びアクティブ・ラーニングによる学習の商業科目での効果的な実施時期・学習内容、評価法」とした。特に評価については、どのような評価法があるか、各科目で試行しながら研究を進めた。

③ 3年次（平成29年度）

「職業バカロレアの試験手法及びアクティブ・ラーニングによる学習の評価法と各科目での評価」を主なテーマとして研究を実施している。

2. 具体的・特徴的な実践内容

(1) 「職業バカロレアの試験手法」を導入した研究事例

① 導入目的

フランスの職業バカロレアでの出題形式は、具体的な職業上の場面を設定し、資料・データをもとに、問題に対する答えとその理由を論述、口述するという形式であり、選択肢は出題されない。本校は、職業バカロレアの出題形式を取り入れた学習指導の研究・実践を通じて、従来までの検定試験や資格試験に対応するために座学・問題演習が中心となりがちであった授業展開方法を改め、生徒に専門性の定着及び分析力・思考力・判断力・表現力を育成することを目的とした。

② 実践内容

本校では、職業バカロレアの試験手法を導入した授業を、1年「簿記」及び「情報処理」、2年「プログラミング」において実施した。

a. 1年「簿記」

対 象：1年商業科全生徒（7クラス）

内 容：クラスを1グループ4人で10班に分けるグループ学習を取り入れた。学習内容は、現金に関する記帳や手形の取引等の個別の単元を対象とした。現金に関する記帳では、現金過不足が発生した理由を文章でまとめ、わかりやすく上司に報告するという実際の職業上の場面を想定した問題を出題した。会計事象を分析し、その分析結果を記述したり、発表したりするという授業展開に当初戸惑う生徒もいたが、グループのメンバーと活発に議論しながら意見をまとめ、会計処理の意味や目的、効果といった本質的な理解へつなげた。

b. 1年「情報処理」

対 象：1年商業科全生徒（7クラス）

内 容：日頃の授業で習得している情報処理及び表計算ソフトの知識・技能を、設定された職業上の場面で活用する問題に取り組みさせた。具体的には、表計算ソフトを用いて、生徒がケーキ店の販売担当者となって売上報告書を上司に対して報告する問題や、生徒が食品スーパーの従業員となって過去の販売データを元に、売上を予想する問題を設定した。生徒は、与えられた数値データを元に、データを加工・処理し、第三者（上司）が視覚的に理解しやすいようにグラフ化したり、データを分析してどのような傾向があるか主体的に判断し、文書化する課題に取り組んだ。

c. 2年「プログラミング」

対 象：2年情報処理科（1クラス）

内 容：生徒はソフトウェア会社の企画・開発担当として、タイピングソフトのプログラムを作成し、プログラムが完成した後はテストを繰り返し、その結果をプレゼンテーション資料にまとめて報告するという課題を設定した。正しい結果を得るためのアルゴリズムは1つとは限らないため、自分の考えと他の生徒との考えを比較したり、正しく処理されない場合には何が原因なのかを他の生徒と共に考えさせる場面を設定することで、問題解決能力の育成や知識の深掘りを図った。

③ 評価方法

生徒の学習活動を適正に評価するために、SPH協力機関である立命館大学の指導・助言のもと、職業バカロレアに対応した評価方法を研究・実践した。具体的には、ルーブリックによる評価、生徒による自己評価、生徒間による相互評価を有機的に組み合わせた。点数化することが難しい生徒の学習活動についても、客観性・信頼性を確保した上で学習評価へ反映させる仕組みを整えた。

④ 成果

職業バカロレアの試験手法の導入は、授業の中に「考える」、「活用・応用する」、「判断する」、「表現する」の場面を取り入れ、従来の授業を変えることであった。職業バカロレアの3年間の取り組み過程で、本校の授業は、知識注入型の学習からアクティブ・ラーニングの視点を取り入れた学習に確実に変容したといえる。しかし、基礎的な知識・技能の確実な習得に重点を置くという点には変わりがない。

一方で、職業バカロレアの試験手法を導入した授業を実践することで、基礎・基本の定着のための授業や検定試験や資格試験に対応するための問題演習の時間が減少するが、検定試験や資格試験の合格率が減少することは本校の3年間の取り組みで生じなかった。また、昨今の各種検定試験では、思考力や応用力を問う問題形式で出題されるようになってきており、職業バカロレアによる試験手法を導入した授業を実践することで、当該検定試験等にも十分に対応できる力が育成されると考えている。

さらに、職業バカロレアの試験手法を導入した授業では、生徒たちの長期的な学習姿勢の改善に効果が認められた。生徒たちに一定期間ごとに職業バカロレア形式の問題に取り組ませることによって、日頃の授業で学習した知識・技能がどのように役立つのかを実感させることができ、その後の学習において、生徒が目的意識を持って主体的に取り組むようになった。

⑤ 次年度に向けて

生徒アンケート及び生徒の学びに向かう姿勢の変容から、職業バカロレアの試験手法を導入した授業は一定の効果があると考え、次年度以降はその実施対象を「ビジネス基礎」を加えた1年の商業科目全体に拡大し、職業バカロレアの試験手法を取り入れた学びを本校の学びのスタンダードとする。1年次の全ての商業科目において、職業バカロレアの試験手法による学びを導入し、分析力・思考力・判断力・表現力の基礎を育成することで、2年次以降において生徒が進むそれぞれの学科コースで展開される、より専門性の高いアクティブ・ラーニングの学びにスムーズに移行できると考えている。

(2) 高大連携を活用した「ケースメソッド」の研究事例

① 従来の取り組み

a. ケースメソッド

本校では、SPH事業指定前の2年間（平成25年度～平成26年度）、生徒の「習得した知識・技能を活用する力の育成」を目的として、「会計実務」（2単位）の科目選択者を対象として、企業のIR情報を用いた本校独自のケースメソッドを実施していた。会計分野が苦手な生徒も熱心に取り組み、グループワークでの発表を通じてコミュニケーション能力を高められるという副次的な効果も認められた。一方で、ケース教材の開発に係る教員の追加的な負担、検定・資格試験への対応、学習の評価等が課題となった。

b. 高大連携

平成19年度に愛知大学、愛知工業大学の2大学と高大連携の調印をした。内容は、両大学ともキャンパス体験や模擬授業が中心で、大学進学を考えている生徒の動機付けや、最新の知識・技能に触れることができるという利点があった。一方で、模擬授業の難易度の設定や学習内容の定着に課題があることが生徒アンケートから浮き彫りになっていた。

② 課題の解決に向けて

SPH事業の指定に伴い、ケースメソッドの研究目的を、生徒の「習得した知識・技能を活用する力の育成」という従来の目的を踏襲しつつ、「高大連携」及び「ケースメソッド」で抱えていた課題の解決とした。実施科目は、「財務会計Ⅰ」及び「財務会計Ⅱ」へと拡大を図り、愛知大学（従来の高大連携を活用）及び名古屋商科大学（新たに協力を要請）の2大学と新たにSPH協力協定を締結した。また、課題解決に向け、「高大連携のメリットを最大限活用」、「ケースメソッドのメリットを最大限活用」、「SPHでのチャレンジ」という3つの方策を立案した。

a. 高大連携のメリットを最大限活用

高大連携の枠組みを活用し、高い専門性が必要なテーマや、開発に時間を要するテーマについて協力機関に開発を委託することで、ケース教材の品質の向上と開発の効率化を図った。具体的には、本校が独自に開発するケース教材と協力機関が開発するケース教材の棲み分けを行った。本校は、主として学習内容が教科書準拠のケース教材を担当し、協力機関は、高い専門性が求められ、発展的な学習内容を含むケース教材や、学習内容は基礎的な内容であるが、ゲーム要素を取り入れた革新的な授業展開方法によるケース教材の開発を担当した。

b. ケースメソッドのメリットを最大限活用

ケースメソッドの効用を最大化するために、本校では「CAケースメソッド・ポリシー」と「CAケースメソッド・サイクル」の2つを新たに策定した。（※CAは、Commercial Academyの略で、名古屋商業高校の愛称を表す。）

「CAケースメソッド・ポリシー」では、本校でのケースメソッドの大まかな方針として、「1. 習得した知識・技能を活用する力の育成を主な目的とする」、「2. 科目の年間指導計画に基づき実施する」、「3. 実施後に次の学びにつながる評価（フィードバック）を行う」、「4. 本校生徒のためのオリジナル・ケースメソッドを実践する（大学等で実施されている形式をそのまま持ち込まない）」の4つのガイドラインを設けた。

「CAケースメソッド・サイクル」では、ケースメソッドの学習を「①日頃の授業（前提となる知識・技能を習得させる）」、「②ケースメソッド（主体的、協働的な問題解決の場面を提供し、保有知識の活用を促す）」、「③ 評価（効果的な評価を実施し、次の学びへの動機付け及び授業改善に役立てる）」の順に行うことを明確化した。この①～③の流れ（サイクル）の狙いは、生徒が授業で学んだことを生きた知識・技能として習得し、その学習を振り返り、新たな学びへと挑戦するという学習サイクルを確立することにある。

c. SPHでのチャレンジ

ケースメソッドについては、SPH事業を契機に、以下のチャレンジを行った。

「高大連携の大胆な見直し」では、高大連携授業を連携先任せにするのではなく、高校側もSPH協力会議を通じて、テーマ・難易度・ボリューム等の検討、大学での講義・高校での授業や課題等の実施時期等について大学と協議し、学習計画を立案することにした。愛知大学との高大連携授業では、「財務会計Ⅱ」の年間指導計画に位置付け、「プレ授業（講義形式）3時間＋ケースメソッド（アクティブ・ラーニング）6時間」の合計9時間を実施した。

「新たな評価方法の共同研究」では、ケースメソッドの学習活動を「授業の場面ごとの評価」、「ルーブリックによるケース・テーマごとの学習活動全体の評価」、「相互評価によるグループワークでの学習プロセスの評価」の3つの評価方法を効果的に組み合わせる共同研究を連携機関と行った。また、ルーブリックは可能な限りシンプルに、かつ様々なケース・テーマで流用できる共通フォーマットを作成し、教員の負担軽減を図った。加えて、評価の透明性を確保するために、評価結果とその評価理由が記載されたフィードバック・シートを生徒へ配布した。一方、相互評価については、アウトプット中心の評価になることを避けるために、生徒間による相互評価シートを採用し、生徒の学習プロセスの積極的な評価に活用した。

「カリキュラム・マネジメントの充実」では、ケースメソッドの最適な配当時数と実施タイミングについて、校内及び協力機関と議論を重ねた。結果として、第3学年の10月に受験する「会計実務検定試験」を基点と定め、それ以前を知識・技能の習得に重点を置く期間、それ以後を保有知識の活用重点を置く期間とし、メリハリのある授業カリキュラムを実践した。

③ 実践内容

「財務会計Ⅱ」では、年間を通じて6テーマ（本校独自4テーマ＋協力機関2テーマ）のケースメソッドを実施した。ケースメソッドの配当時数は年間合計31時間であり、「財務会計Ⅱ」の全授業の36.9%を占める。なお、最適な配当時数及び実施時期を年度当初に十分に検討した上で計画的に実施した。

a. 本校独自のケースメソッド

- ア. テーマ：国際会計「資産負債アプローチと収益費用アプローチの違い」
(キーワード：教科書準拠，ディベート形式による議論，知識の深堀り)
- イ. テーマ：最適な資金調達の方法「CAカンパニーの新工場建設に伴う資金調達」
(キーワード：単元横断，知識の体系化，保有知識の活用)
- ウ. テーマ：株価水準の判断「CAカンパニーの余剰資金運用（株式投資）」
(キーワード：教科書準拠，保有知識の活用)
- エ. テーマ：企業グループの財務分析「NTT vs. KDDI vs. SoftBank 企業価値評価」
(キーワード：「財務会計Ⅰ」及び「財務会計Ⅱ」の総まとめ，保有知識の活用)

b. 協力機関によるケースメソッド

- ア. 愛知大学
テーマ：「国際会計基準と日本基準の比較分析」
主なポイント：講義（前提となる知識の習得）＋ケースメソッド（知識の活用），
通年による実施，教科書の内容を超えた発展的項目へのチャレンジ，
フィードバック・シートの配布
- イ. 名古屋商科大学
テーマ：ビジネス・ゲーム「梅森コーヒーの経営」
主なポイント：ゲーム要素の取り入れ，解答までのプロセスを長く設定（複数のシナリオの準備），文部科学省私立大学研究ブランディング事業に採択

④ 成果

SPH事業ケースメソッド分野の研究を通じて、教員側の視点の変化（行動の変化）が最終的に授業改善につながった。一方、ケースメソッド授業を経験した生徒は、難しいケース・テーマを諦めることなく果敢に挑戦し、難しい課題が出されて困っている生徒がいる場合には、グループの他のメンバーが当該生徒に積極的に声掛けをして課題を解決するなど、生徒たちがこれからの人生を歩んでいくために必要な学びに向かう力や人間性が育まれた。また、ケースメソッドの当初の主な目的は保有知識の活用であったが、3年間の研究の結果、知識の定着，体系化，深堀りなど知識の高度化に有効であり、生徒たちの更なる学びへの力（学びの高度化）につながった。

(3) その他の「アクティブ・ラーニング」による学習を取り入れた研究事例

① 国際交流・グローバルビジネス実践プログラム

a. 実践内容

ア. 英語によるプレゼンテーション大会への参加

World Youth Meeting及びAsian Student Exchange Program(ASEP)において、本校姉妹校の高雄高級商業職業学校（台湾）等の外国の高校生と共同発表を行った。

イ. 東南アジアのビジネスに関する学習

本校姉妹校のSekolah Menengah Sains Kepala Batas（マレーシア）と現地コーヒー工場（Fikrisz）、マレーシアの販売業者を視察、協議し、インスタントコーヒーに関する商品開発の学習を実施した。現地視察後は、テレビ会議システムや電子メールを活用し、継続して現地校・企業と協議を行った。

b. 成果

海外の高校生と言語や習慣、考え方などの違いを体感しながら、1つの目標に向かって協働する体験や、異なる商習慣や輸入手続きの壁を乗り越えてビジネスにつなげる取り組みは、生徒たちのグローバルな視野を広げ、英語学習への強いモチベーションにつながった。

② 地域貢献プログラム

a. 実践内容

ア. 地域商店街の活性化のためのイベントに関するアクティブ・ラーニング

地域貢献をテーマとする愛知工業大学のゼミナール「地域共創講座」に生徒が参加し、大学生と共に地域貢献に関する調査・研究を行った。この取り組みを研究報告書とプレゼンテーション原稿にまとめ、A I Tサイエンス大賞に応募し、「社会科学・地域づくり部門」で優秀賞を受賞した。

イ. 生徒による出前授業

小・中学校での教育課題の検討、出前授業の設定、授業の計画立案等の学習を行った後、小・中学校において生徒による出前授業を実施した。

b. 成果

生徒は、地域住民及び商店街を巻き込んだ地域活性化イベントの企画・運営を通じて、異世代とコミュニケーションをとる力や、目の前にある課題を解決するために主体的に考え、行動する力を身に付けた。また、イベントの企画・運営には商業で学んだ専門的な知識・技能が十分に活かされている。一方、小・中学校への出前授業では、商業の学びの楽しさを小・中学生に効果的に伝えるためにはどのようにすべきかについて深く考える機会となり、プレゼンテーション能力を高める良い機会となった。

③ 商品開発プログラム

a. 実践内容

ア. 和菓子の商品開発

いちい信用金庫・名古屋三越と連携し、御菓子司不老園・有限会社大口屋の協力による和菓子の商品開発、開発商品の販売、個別商談会の参加、販路拡大のプロモーション活動等の学習を実施した。

イ. 紙布による商品開発

E S Dの視点に立って本校が取得した商標「s i f u」のブランドを効果的に活用する商品開発のコンセプト作り、ポータルサイトの活用による販売促進等の学習を主として調査・研究・発表活動を実施した。

b. 成果

「お菓子フェア」（いちい信用金庫主催）や「ワールドバザール」（本校主催）等に向けて、顧客志向だけでなく環境にも配慮した新商品をテーマ・コンセプトから作り上げる経験を通じ、生徒は創造力及び問題解決能力を身に付けた。挫折を繰り返しながらも完成したオリジナル商品（和菓子）は、来年度以降にフジドリームエアラインズにて提供予定である。

④ 長期の勤労実習「ジョブチャレンジ」

a. 実践内容

高校生が有償で勤労実習を実施する場合に必要な各種契約、学校と企業との連携の在り方、効果的に実習を行うための事前・事後指導の内容について研究を行った。

b. 成果

事業者と生徒・保護者との間で雇用契約を結ぶことで、有償による勤労実習を実施することは可能であることが、関係機関等の聞き取りから判明した。しかし、雇用契約を結ぶという形態が教育活動の一環とみなすことができるか、新たな課題も見つかり、今後も研究を重ねる必要がある。

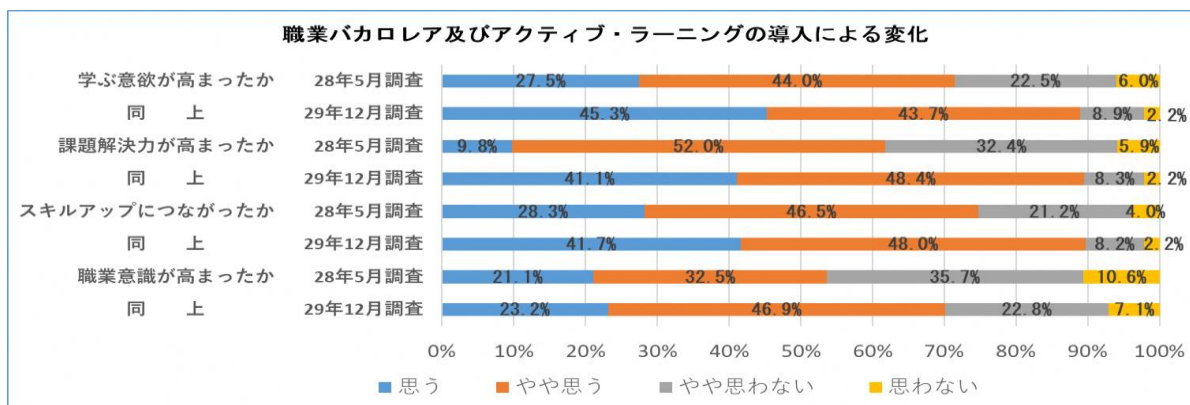
⑤ 生徒成果報告会「ワールドバザール」

中部国際空港セントレアにおいて、本校SPH事業の成果発表会「ワールドバザール」を開催した。生徒が実際に開発した商品の販売、英語・中国語による外国人旅行者への観光案内、英語によるプレゼンテーションなど、3年間の学習成果を外部に向けて発信する良い機会となった。

3. 成果と今後の課題

(1) 成果

以下のグラフは「職業バカロレアの試験手法」及び「アクティブ・ラーニング」を導入した授業を実施する前の平成28年の5月に実施した1・2年生対象のアンケート結果と本年度12月に実施した2・3年生対象のアンケート結果を対比したグラフである。いずれの評価項目も、実施以前より改善されている。学習意欲、スキルアップ、課題解決の面では90%程度の生徒が本事業の取り組みを肯定的に捉えており、授業に対する満足度も高い結果を得た。



また、外部の協力機関である大学、企業、関係機関、小中学校、地域商店街、海外姉妹校等との学習により、異世代の方や外国人との生徒のコミュニケーション能力が向上したと担当教員は実感している。

SPH事業の多くを商業科の科目又は学校設定科目の指導計画に組み入れたが、検定試験や資格試験の合格者数及び合格率とも従前の数値を維持または向上させることができた。

評価にあたっては、評価法をルーブリックによる評価で統一するとともに、評価基準を4段階(S, A, B, C)、1回の学習に対する評価項目を3～6項目として全校統一で実施した。また、ルーブリックにより評価した結果を数値化し、「職業バカロレアの試験手法」及び「アクティブ・ラーニング」による学習の授業時数・学習内容等を勘案し、事業対象の科目の指導で活用することができた。

本校のSPH事業は本校生徒の状況分析をもとに、目標設定、育成すべき能力・資質、習得すべき知識・技能とそれらを活用する学習の内容・実施時期・評価法を検討し、研究を進めた。2年目以降は、前年度の成果を踏まえ、授業計画を立案・実行することを繰り返した。こうした一連の研究活動を通して、「カリキュラム・マネジメント」を体現することができた。また、各担当者は科目の年間指導計画を立て、授業を実践し、その結果を評価し、改善すべき点を検討し、次年度の計画に反映させるという作業を繰り返すことで、授業における「PDCAサイクル」を実践することができた。

(2) 今後の課題

校内での研究は計画どおり進めることができたが、本事業の研究経過・成果の普及においては不十分な結果に終わった。事業は本年度で終了するが、これまでの研究経過・指導案・教材・評価シート等を順次公表していきたい。

また、本事業のうち、海外での学習活動を除き、全ての事業が商業科目での研究であり、次年度以降も継続して実施する予定であるが、本事業で協力機関として連携した大学、企業、各種団体とは、次年以降も継続して連携できるよう、調整・協議が必要である。

Deep in Tokushima

～徳商版「地域創生」人材育成プロジェクト～

徳島県立徳島商業高等学校 鈴鹿 剛

1. 事業の概要

研究目的：地域のことを深くよく知り（Deep in Tokushima）、地域の魅力を創出できる人材を育てる。そして、地域社会に貢献するグローバル人材の育成とそのためのモデルプログラムを作成する。



2. 具体的・特徴的な実践内容

年度別の実践研究の概要

- ・地域の産業を担い第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、またそのカリキュラムの開発研究のために、「地域コンサルタント」「観光ガイド・商品開発力をもった人材」「Glocal プロデューサー」という3つの人材育成を柱に事業を進めてきた。
- ・1年目は地域について深く知り、地域の魅力を創出できる人材の育成に重点を置き、各学科の特徴にあわせた授業を行った。商業科では「地域連携型イベントの企画・開催」、「地域連携型商品開発」、会計情報科では「BATIC」講習会の開催、情報処理科では地域の企業などに対する「Web作成支援」を実施し、地域の魅力を創出できる人材等の育成に取り組んだ。
- ・2年目は学校設定科目「観光ビジネス」を開講し、観光ビジネスに関する学習を開始した。具体的には、日本でも最大の観光地である京都府や沖縄県との連携を始めた。特に沖縄水産高校との連携においては、8月に本校からの代表生徒が訪問し、9月には海洋技術科の生徒28名、1月には総合学科福祉コースの生徒6名が本校を訪問することにより、様々な「観光」をテーマとした交流を行った。京都府との観光学習では、本校代表生徒が城陽市にある「たまご村」での販売実習を経験し、京都宇治商工会議所より、宇治の観光戦略やお茶を中心とする町作りなどについて教えていただくとともに、2月には、商業科の2年生全体に対して講演いただいたほか、ワールドカフェ形式で意見交換を実施した。また、科目「商品開発」においては、企業と連携し、

地域産品を活かした商品開発を行った。11月には、カンボジアから生徒を受入れ、開発商品を地元販売店において協働で販売した。さらに、年2回カンボジアを訪問し、共同で開発した商品について、現地でマーケティング調査と国際展示会への出展を行った。

- ・3年目はこれまでの2年間の取組をベースとしながら、それぞれの科目での定着と改良を行った。「地域について深くよく知り、地域の魅力を創出できる人材の育成」については、2年目のノウハウを生かし、さらに各学科の特徴にあわせた授業となるよう更に改善した。また、新たなクラス委員として「地域活性化委員」を創設し、商業の諸活動における各クラス、授業におけるリーダーとなる生徒の育成を図っている。この取組は、全校生徒に良い刺激となるなど波及効果が出始めている。さらに、これまで海外や沖縄などで学んできた「観光」、「商品開発」のノウハウを県南部の美波町、牟岐町などに還元している。

商業科では「地域連携型イベントの企画・開催」、「地域連携型商品開発」に加え、友好協定を締結しているカンボジア日本友好学園に加工工場ができることを受け、「生徒提案型フェアトレード商品の開発」に取り組んだ。また、2年目の後半から取組をスタートさせた先端映像技術（プロジェクションマッピング）に関しては、学校の活動紹介映像の作成に挑戦し、セールス・プロモーションに活用する力を育成した。会計情報科では「企業の財務諸表分析」、「BATIC 講習会の開催」、「徳商デパート各班の財務分析」、情報処理科では地域の企業などに対する「Web 作成支援」などを引き続き実施し、地域の魅力を創出できる人材等の育成に取り組んだ。

3年生の商業科ビジネス経済コースにおける学校設定科目「観光ビジネス」では、引き続き、観光ガイド・商品開発力をもった人材の育成に重点を置いた指導を行った。また、マーケティングコースの3年生では「商品開発」を2年生のときから引き続き履修させた。その中では、非食品系のアイデアを創出しコンテストへの参加も行った。さらに、学びの範囲を京都府、沖縄県、シエムリアップ、そして宮城県などにも広げ、観光についてのノウハウを学んだ。

Glocal プロデューサーの育成については、カンボジアとの交流を生かした学びを継続している。今年度はカンボジアにおけるインターンシップの体験や継続的な国際展示会への参加を通じ、国際感覚を身に付けたリーダーを育成した。カンボジアとの交流活動からは、実践的な商品開発やマーケティングを学んだ。そのほかにも、観光開発を行っている県南にある美波町のジップラインでは、子ども向けツアー、外国人ツアーを企画し実施した。このような経験を通して、心理的抵抗が減り、外国の方と物怖じせずに接することができるようになっている。

学科別の実践研究の内容（開発カリキュラムの概要）

○商業科

(1) 商品開発やマーケティングの授業における徳商デパート活用型授業展開

次の内容を展開した。

- ① 3年生・・・課題研究講座内に模擬会社設立・本部組織設立
2年生・・・各授業内に模擬会社設立、役割分担
- ② 企画書作り
- ③ 業者の選定（1クラスあたり3社から4社）→マッチング
- ④ 企画プレゼン会（内部者以外にイベント会場責任者、連携企業など審査）
- ⑤ イベント実施
- ⑥ 決算報告書作成
- ⑦ 報告プレゼン会

成果:企画書作成とプレゼンテーションの機会が通常の授業展開より多いため、話し合い、発表などの活動的な学びにおいて深く考えを巡らすことができるようになった。また、商品開発力（発想法によるアイデア作り、企画書作り）を向上させることができた。さらに、外部審査員が審査することにより緊張感のあるプレゼンテーションを行うことができた。

(2) 観光ビジネスにおける観光資源の発見とツアー提案型授業

観光の用語、考え方など基礎学習に加え、次の内容を展開した。

- ① ICT を活用した調査、企画
- ② 個人プレゼンテーション
- ③ グループでのツアー企画
- ④ 企画プレゼン会（内部者以外に観光協会、ボランティアガイドなど審査）

成果：ICT を活用し調査することで、高校生がこれまで知らなかった県内の観光資源などを発見することができた。また、観光企画力（地域の観光資源を見いだしプランを企画する力）を向上させることができた。さらに、外部審査員が審査することにより緊張感のあるプレゼンテーションを行うことができた。

○会計情報科 実践的な会計処理・財務諸表分析を取り入れた授業展開

次の内容を展開した。

2年生・・・BATIC に向けた学習（英文簿記と IFRS の学習）

2級建設業計理士試験に向けた学習と検定チャレンジ

3年生・・・企業の財務諸表分析（有価証券報告書の学習と企業分析）

原価計算（カンボジア工場製品の原価計算）

成果：BATIC と建設業計理士試験に向けた学習については、企業分析、原価計算に関してグループで活動したことから、話し合ったり教え合ったりして考えを深めることができた。

また、会計情報の活用能力を向上させるとともに、英文会計に関する知識を習得させることができた。

○情報処理科 企業等のホームページ作成支援を取り入れた「総合実践」

ビジネスマナー、企業ホームページ、更新マニュアルの作成などの内容を展開した。

- ① ビジネスマナー
- ② HP 作成支援模擬会社設立（会社名 社訓 役割 名刺作成など）
- ③ ホームページ作成技術の習得
- ④ 取材方法、情報運用の学習
- ⑤ 企業とのマッチング
- ⑥ ホームページ企画書の作成 企業取材
- ⑦ ホームページ作成と SEO の設定
- ⑧ マニュアルの作成と引渡し

成果：企業とのやりとりによって授業を展開することから、ビジネスマナーの実践力、企業にヒアリングする力、説明などの中で取材能力、プレゼンテーション能力を高めることができた。生徒も企業も真剣に向き合うことから、この活動を通して職業観の育成やプロとして顧客に接するときの考え方や態度を育成することができた。

学科の枠を超えた実践研究の内容

(1) カンボジアとの協働による国際経済活動

友好協定を締結しているカンボジアー日本友好学園と、テレビ会議システムを活用した共同商品開発や用途開発型のフェアトレードプロジェクトなどを行った。

[生徒が行った具体の活動]

- ・テレビ会議を用いての発想法の伝達、商品のアイデア出し、レシピ作成（月2回程度）
- ・協力した商品の試作
- ・国際展示会出展（マーケティング調査）
- ・工場設計図の考案（建築士指導の下）
- ・HACCPの学習（工場設計図の変更）
- ・GlobalGAPの学習（現地農家との連携）
- ・クロマーの用途開発
- ・国際商標登録申請
- ・両国における販売実習
- ・工場模型の作製
- ・工場商品の原価計算
- ・工場インターンシップ

カンボジアとの活動はビジネス研究部が中心となっていたが、SPHの研究指定を受け全校的な取組となるよう工夫して実践した。

（本校では、ビジネス研究部が取り組んだ先端的な商業活動のうち、実践的な商業教育に生かせるものについては工夫しながら授業で展開するようにしている。）

本校が実施している「徳商デパート」でのカンボジア生徒との共同出店を目標に、テレビ会議などで打ち合わせを重ね、当日はカンボジア製品の販売を行うブースを設けた。

成果：直接カンボジアの生徒と接するので、コミュニケーション能力が向上するとともに、外国の方と積極的に関わることができるようになった。また、商業を学んだ本校の生徒が、カンボジアの生徒に教える立場になっており、「指導される立場」から「指導する立場」への変化は、自らの学びを振り返り、より自発的な学びが引き出されるという形で、生徒の学習に対する意識改革につながっている。



(2) 地域創生委員

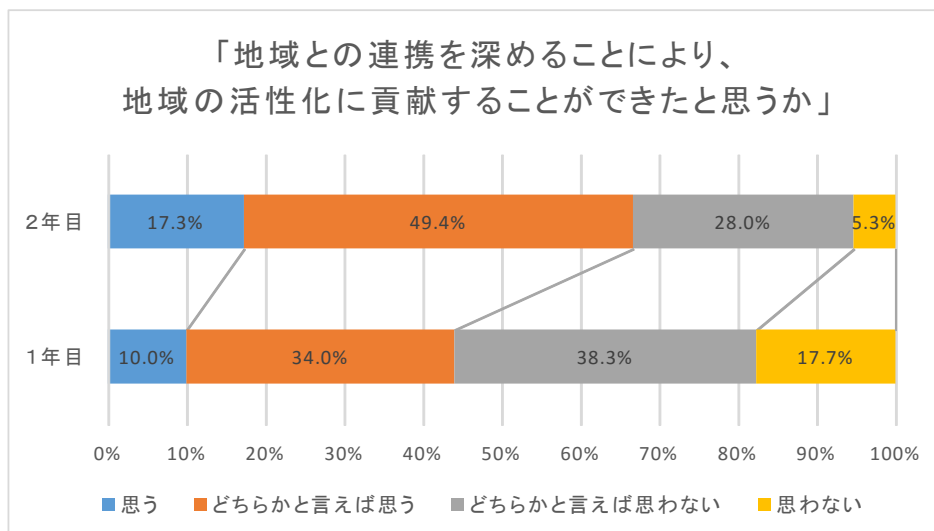
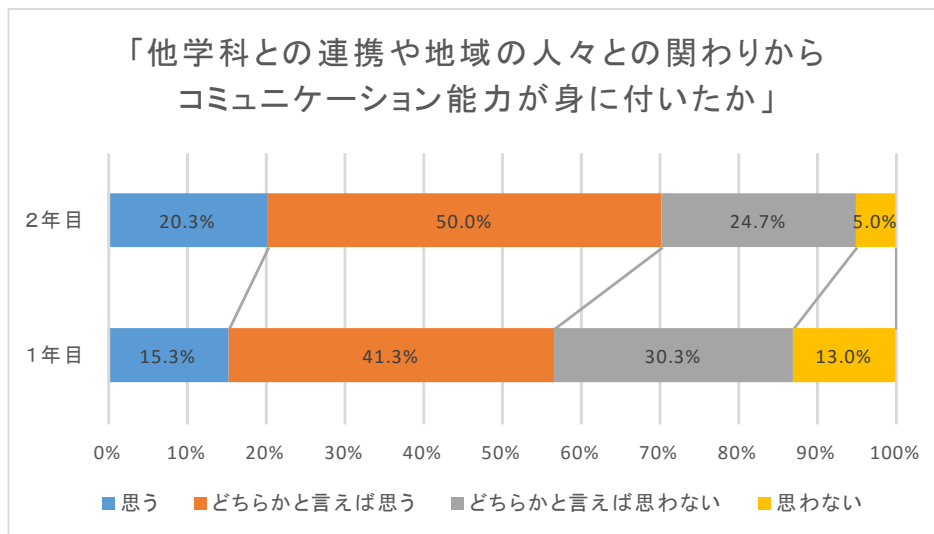
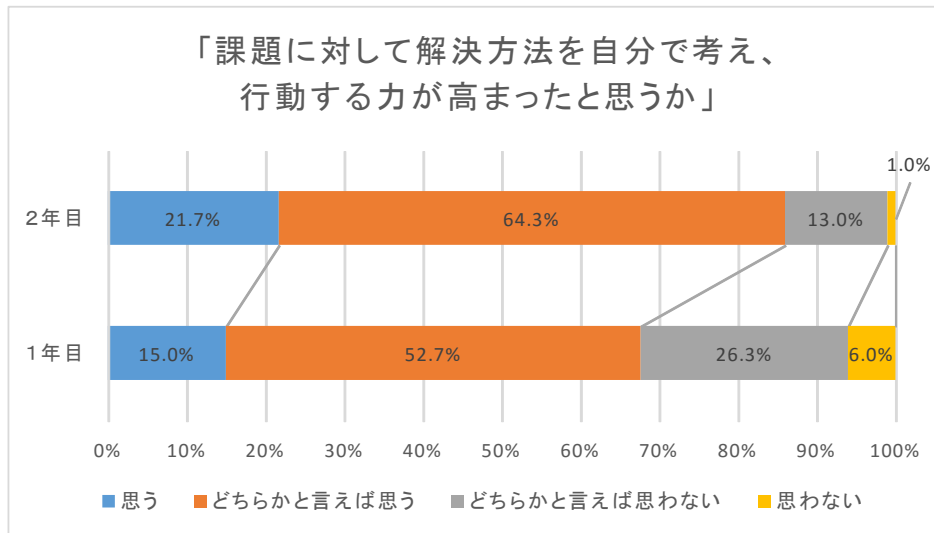
本校が取り組んでいる地域の課題への取組を全校に広げるため、生徒会組織の一つとして、「地域創生委員」を平成29年4月創設した。全てのクラスから委員を選出し、約60名が取り組んでいる。委員は「情報」、「国際」、「観光」、「商品開発」の4つのグループに分かれ、それぞれが、地域課題に対して次のような取組を行った。

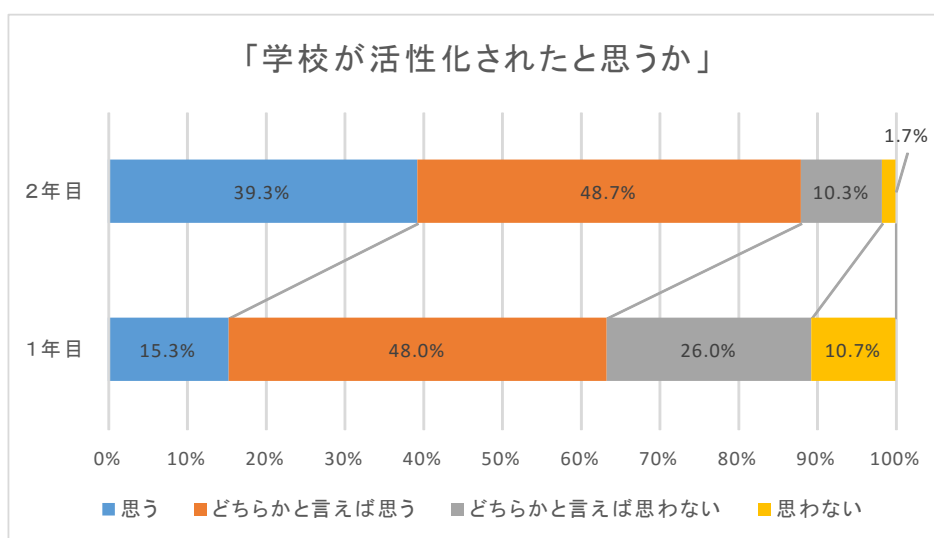
- 情報・・・学校のホームページを通じての活動報告
- 国際・・・外国人ツアーの企画運営 インバウンドの研究
- 商品開発・・・地域の特色を活かした商品開発
- 観光・・・県南部におけるジップライン開発など

3. 成果と今後の課題

実践研究の成果を検証するために、1年目と2年目に全校アンケートを実施し、肯定的な回答（「思う」と「どちらかといえば思う」の合計）の3学年平均について比較した。「課題に対して解決方法を自分で考え、行動する力が高まったと思うか」の項目では、1年目は、67.7%、2年目は86.0%であり、18.3ポイント上昇している。「他学科との連携や地域の人々との関わりからコミュニケーション能力が身に付いたか」の項目では、それぞれ56.7%、70.3%であり13.6

ポイント上昇している。「地域との連携を深めることにより、地域の活性化に貢献することができたと思うか」の項目では、それぞれ44.0%、66.7%であり、22.7ポイントの上昇、「学校が活性化されたと思うか」の項目では、それぞれ63.3%、88.0%であり24.7ポイントの上昇が見られた。また、学年が上がるほど上昇の幅が高かった。このことから、取組が進むにつれ、地域や学校の活性化につながっているという意識だけでなく、生徒たち自身のコミュニケーション能力の向上や課題解決能力の向上にもつながっていることがわかる。





これまでの実践研究を通して、実践的な活動を取り入れた授業の取組や企業連携型の授業の取組は、生徒たちの「やる気」や「集中力」の向上につながり、本研究の3つのねらいである「地域コンサルタント（地域のことをよく知り、様々な問題に対して柔軟に対応できる人材）の育成」「観光ガイド・商品開発力をもった人材（地域の魅力を創出し、プロデュースできる人材）の育成」「Glocal プロデューサー（地域の魅力を地域から世界へ発信することができグローバルな感覚を持つプロデューサーの資質を持つ人材）の育成」を達成するための道筋となることが確認できた。

また、Glocal プロデューサーを育成するには、国際感覚を身に付けることができる機会をいかに設けることができるかが大切であると考え。実際に、海外を訪問した生徒、カンボジアやドイツの生徒が来校したときに交流を深めた生徒については、大きな意識の変化が見られた。毎年工夫しながら、多くの生徒が関わるができる環境作りを行っているが、効果を大きくするためには一層の工夫が必要である。Glocal 人材を育成するために意識したことは、「課題発見能力と課題解決能力の育成」、「発想力・創造力と認知開発力（物事の中に新しい関係性を見出し、価値化する力）の育成」である。本実践研究においては、生徒が自ら学び、考え、解決する機会を多く作り、その学びの中における地域や連携先の期待が注がれることへの気付きが、生徒の学びや成長を促している。

地域の企業の方々と話をしていると、多くの企業が程度の差はあるが何らかの形で海外とのつながりをもっているという話を聞く。産業界に人材を輩出する商業高校としては Glocal 人材の育成は重要なテーマである。今後は、「他の人の考えを理解し尊重する」、「心で通じる」人材の育成に一層努めるとともに、全国の学校と連携を深めて指導の方法などを伝え合い、取組をさらに磨いていきたいと考えている。